

自治研報 かながわ

1980

9

No. 34 特集 住民は自治体に何を望んでいるか



神奈川県地方自治研究センター

第17回地方自治研究神奈川集会

全体集会の開催

9月11日から開催された第17回地方自治研究神奈川集会（各分科会）は、県内各地の会場で13分科会分散会が行われている。分科会の討論をふまえて、今年活動を総括しながら、第17回神奈川集会の全体集會を次の日程で開催します。

この全体集會では各分科会の報告と総括、さらにいままでの神奈川の自治研活動の総括も提起されます。会員の皆さんの積極的な参加を期待しています。

- と き 11月7日（金） 午前12時（昼食用意あり）
ところ 開港記念会館（関内駅下車 徒歩10分）
内容 (1) 第17回自治研神奈川集会分科会報告
(2) 第1回～第17回までの県自治研活動の総括
(3) 新年度の自治研活動の推進について
提起と討論

もくじ ◆◆ CONTENTS

はじめに	3
I 調査の概要	4
1 調査の目的・位置づけ	4
2 調査の方法	4
3 調査の実施状況	4
4 回収分析の状況	4
II 調査の結果	5
1 比較的住みよい神奈川県	5
2 困っているのは「遊び場」「医療」「交通の便」	7
3 困ったときは「自分で」と「頼んで」が拮抗	11
4 役所のすることに関心を持たなくても暮せる？	12
5 生活のかかわり深い行政に関心が	14
6 役所は「おかみ」か「住民を守るところ」か	18
7 話し合いには「都合がつけば参加」	19
8 医療・道路・交通・下水道の整備を	20
参考資料	
住民アンケート調査用紙	23
編集後記	27

自治研 かながわ 1980
9

No. 34 特集 住民は自治体に何を望んでいるか



神奈川県地方自治研究センター

住民は自治体に 何を望んでいるか

〔住民要求アンケート調査より〕

はじめに

自治労神奈川県本部では、80国民春闘をすすめるにあたって、自治体労働者が地域闘争や地域での共闘をより拡大するためのひとつの手がかりとして、初めての経験である全県下一斉の「住民要求アンケート」を実施することを決めた。そして3月から4月にかけて県内各地で、組合員が直接地域の中に入りアンケート調査を実施した。

もともとこのアンケートは、80国民春闘の前段の取り組みとして、自治労本部が「全国市区町村住民要求アンケート」を全国一斉に行いたいという要請があったことから始まる。自治労本部からその様式・手法が示された2月の段階で、神奈川県本部としては、本部の方式では全県一斉を行うには経験不足であると判断した。そこで自治労本部の方式で実施可能な単組は本部方式で調査を行い、その他の単組は県本部独自の方式で調査を実施することとし、可能な限り数多くの単組で実践しようと考えたわけである。そのうえで県本部独自の調査票の設計を行い、実施要領などを決め、調査した結果が以下の報告である。

この「住民要求アンケート」の特徴は、第1に住民の日常生活に直接結びついた仕事をしている自治体労働者が、一斉に県内各地域に入り、住民の日常生活の状況や自治体に対する要望を調査したことにある。

第2には、自治労県本部としては初めての取り組みであるため、設問内容もごく一般的な状況を知るにとどめ、「要求」よりも「意識」調査に近いものになったことである。そして3番目は、自治体労働者の自宅附近の人の意見を聞いたことと、自治体労働者が県内にはほぼ居住しており、それにより県内の大半の地域をカバーできたということである。

同一の設問で全県下一斉に抽出調査をすることは技術的には可能である。しかし、組合員自らが調査に参加して住民の中に入り大量観察を行った例は今回が初めてであり、それなりにユニークなものといえよう。

この調査結果を公表し、基礎的自治体といわれる市町村行政がより民主的に、住民主体のまちづくりをすすめることを期待している。

なお、この調査の設計及び分析は、自治労神奈川県本部と神奈川県地方自治研究センターの共同作業で行ったものであることを附記しておきたい。

（この月報に掲載されているのは「住民は自治体に何を望んでいるか」（住民要求アンケート調査報告書・80年9月発行）の本文のほとんどとグラフの一部分を月報用に編集しなおしたものである。原本は100ページ・グラフ約70点におよぶ市町ごとの詳細のものである。9月の自治研神奈川県集会（企画財政・綱領づくり運動各分科会）に報告討論され、10月の自治労県本部定期大会にも資料として報告されるものである。詳細なデータは自治研センター事務局に保管されている。）

I アンケート調査の概要

1. 調査の目的・位置づけ

自治体に働く者が住民の日常生活の状況、自治体行政とのかかわり、自治体行政への関心、そして自治体行政への要望を自らの手で調査することにより、はじめて自治体労働者として住民の立場にたった運動をすすめることが可能になる。このことは国民春闘を地域で具体的に展開するうえで必要なことであり、地域闘争・地域共闘を推進する糸口となり得るものである。調査結果を基礎にしながら、自治体への要求闘争へむけた詳細な調査活動のスタートとして位置づけた。

2. 調査の方法

自治体行政区内に居住する組合員・活動家を、組合員の約1割を目標に調査員に選定し、調査員の自宅の近所を5軒以上訪問し、調査用紙を手渡し記入してもらい回収することを原則とした。当日回収できないときは後日回収することとした。

この組合員が調査員となる方式の他に、特に湘南地区労の協力を得て、地区労傘下の組合員（藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町の居住者）に各家庭へもち帰り記入して回収する方式をあわせて実施した。

調査地域は、自治労神奈川県本部加盟組合のある県内市区町とし、調査期日は、1980年3月末から4月末までとした（一部で5月となったところもある）。

3. 調査の実施状況

各組合ごとに調査可能な数量の調査用紙を、全体で約1万枚送付し調査を行った。第1次集約の結果、21組合（29行政区）、1地区労（3行政区）で実施し、5,375枚の調査用紙が回収された。それを川崎、湘南、県央、津久井、県西の5地区に大別し、さらに川崎は行政区別、湘南では実施した藤沢・平塚・茅ヶ崎の3市と寒川町に、県央では相模原・厚木・海老名・座間・秦野・綾瀬の6市に細分化し、分析作業に入った。その結果、分析可能な調査表は5,035枚となった。

その後遅れて実施した横浜市南区分90枚が回収され、単純集計のみを行った。

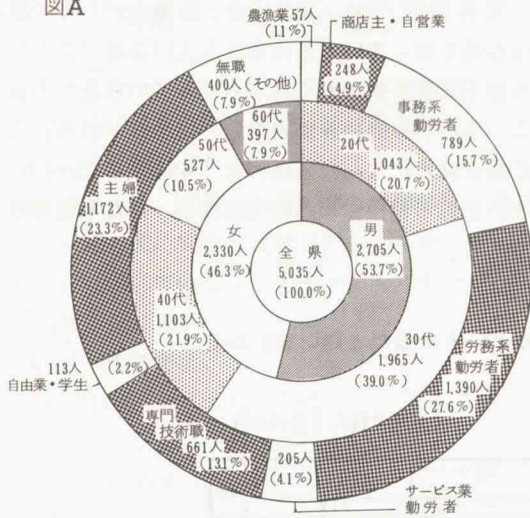
なお、この県本部独自方式の他に、自治労本方式を3単組で実施し、調査票1,017枚が回収され、これも集計分析を行ったが、この報告書では、同一質問項目のみを附記したにとどまる。

4. 回収分析の状況

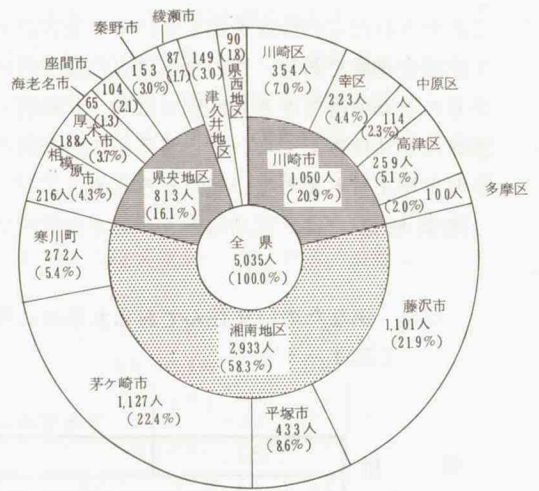
詳細にクロス集計を行ったのは、第1次集約分のうち分析可能となった5,035枚である。その内訳は凶A、凶Bのとおりである。

性別では男53.7%、女46.3%であり、年齢別では30代が39.0%、40代21.9%、20代20.7%の順であり、職業別では労務系勤労者27.6%、主婦23.3%、事務系勤労者15.7%、専門技術職13.1%の順となっている。そして地区別では湘南58.3%、川崎20.9%、県央16.1%であり、津久井・県西はわずかである。

図A



図B



一般の抽出調査とくらべ、職業別・地域別に大きな差が生じたのは湘南地区労の調査分約2,000枚が入っているためであり、労務系労働者と湘南地区がかなり大きくなっている。また、調査方法が調査員の自宅の近所を調査することになったため、主婦が多くなっている。

したがって調査結果を分析するにあたっては、湘南・川崎・県央の各地区では大量観察が可能であると判断し、詳細な分析を行った。また、横浜

は南区だけでなく、津久井・県西地区も回収枚数が少量であるため、詳細な分析をできなかった。

なお、自治労本部方式を行った横須賀市については、この調査と同一質問事項(問1と問3)について参考のため附記することとした。

(この調査の実施時期から集約の間に、衆・参同時選挙が入ったため分析作業がかなり遅れたことをお詫びします。)

II 調査結果の概要

1. 比較的住みよい神奈川県

問1 では、いま住んでいるところのすみよさについて質問をした。

「住みよい」「まあ住みよい」と答えた肯定的な人は、県内全体では77.3%に達している。一般的にこの種の質問に対して7~8割が肯定的であ

るといわれるところからみると、平均的であるといえよう。

地区別にみると川崎、津久井、県西の3地区が平均より低いのが目につき、性別では男、年齢別では若い20歳代が否定的の答えが多くなっている。これは、活動の範囲と生活(特に住宅)状況が影響しているものと思われる。つまり、定住意識はあっても不便さを感じている津久井や県西地区、比較的定住意識の少いとみられる川崎地区で同様に定住意識の若い若年層が平均より低くなってい

るといえそうだ。

この質問を地区ごとにくわしくみると、川崎地区では川崎区・幸区で否定的答えが28%をこえておりきわだった特徴を示している。公害の多い工住混合地域であり、この2区は人口減少傾向にあることが納得できる。性別では男、年齢別では20歳代が「住みよくない」と答える割合が高く、全県平均よりも強い傾向がみられる。

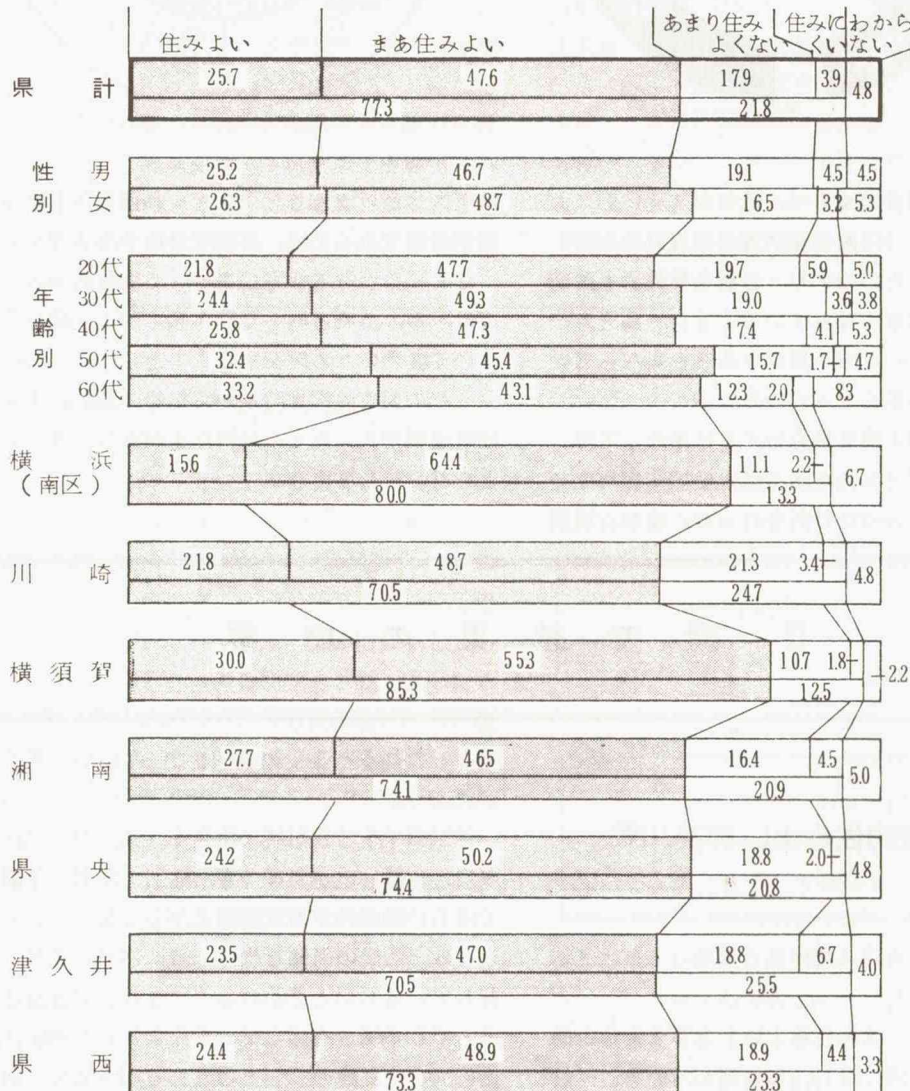
湘南地区では、寒川町がきわめて特徴的に低

く、交通の便や都市化のおくれなどの影響と考える。性別・年齢別にも同じ傾向がみられる。

県央地区では、相模原市と綾瀬市がかなり評価が低くなっている。両市とも人口急増であるため都市基盤整備のおくれがめだっているところから、平均より低い評価となるのはうなづける。特に40万都市になったとはいえ「中心地のないまち」といわれる相模原市の現実の姿が、かなり象徴的である。

問1 あなたのいま住んでおられるところを、住みよいところだと思いますか。

(図1-1)



2. 困っているのは「遊び場」「医療」「交通の便」

問2 では、日常生活で困っている施設は何なのかという質問をした。

日用品の店、学校、医療施設、金融機関、遊び場、交通の便、役所の8項目にわけて質問をしてみた。「困っている」と指摘があったものだけを各項目ごとに地区別にみたのが図2-1である。

地区別の特徴はかなり明確に出されている。「困っている」のが一番多いのは全県的には、①遊び場、②医療施設、③交通の便の順であるが、各地区ごとにとみると多くの差異

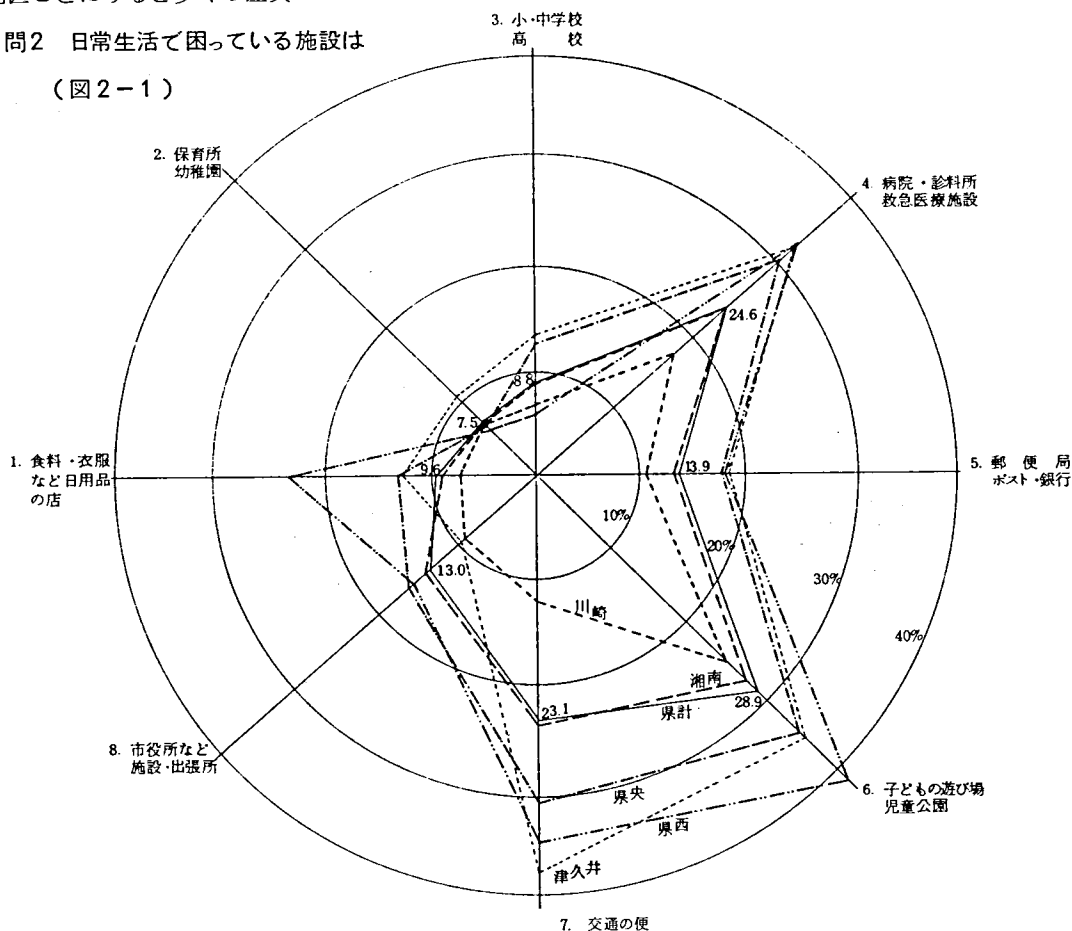
がある。川崎では全県の傾向に近いものの交通の便はさほどでもない。湘南地区は全県と全く同様の傾向である。

これに対して県央地区では、①遊び場、②交通の便、③医療機関の順であり、津久井地区では、①交通の便、②遊び場、③医療機関の順となり、県西地区では県央と同様、①遊び場、②交通の便、③医療機関となっている。しかもこの3地区ではこの3つの課題が「困っている」と答えた人がいずれも30%を越えているのである。日常生活と都

	1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.
—— 県 計	9.6	7.5	8.8	24.6	13.9	28.9	23.1	13.0
----- 川 崎	7.8	7.1	7.0	17.4	10.9	24.8	11.7	8.7
--- 湘 南	8.8	7.6	8.4	24.9	13.6	28.2	23.7	13.8
----- 県 央	12.8	6.9	12.3	30.5	17.7	34.2	31.7	16.2
----- 津久井	12.1	11.4	13.4	32.2	18.1	35.6	37.6	9.4
----- 県 西	23.3	6.7	5.6	33.3	17.8	40.0	34.4	15.6

問2 日常生活で困っている施設は

(図2-1)



市施設の整備状況との関連が、地域別によくあらわれている。

この傾向は、性別にみても年齢別にみてもあまり差異は生じないが、遊び場、医療施設、交通の便で困っていると答えた層は30～40代にかなり集中的にあらわれている。

それでは各項目ごとに「困っている」状況をややくわしくみてみよう。

問2-1 は食料・衣服など日用品の店についてである。全県的には10%弱の人が「困っている」と答えたが、川崎の高津・多摩区、湘南の平塚市、県央では座間を除く各市が平均より高く、特に県西地区での日用品の店が困っているのは実に23.3%に達している。ここでは、「不便だが困っていない」という、不便さをうったえたのが多く、高津・多摩の両区、寒川町、県西で厚木・座間・綾瀬の3市、津久井郡、県西では、「困っている」とあわせると過半数をこえているので、不便さがわかる。

問2-2 では、保育園・幼稚園についてである。全県的には7.5%と困っている率は低い。幼児をもつ親だけの切実な要求であるだけに、大量観察だとこういう結果になるのであろう。ここでは、川崎の多摩区、県央で厚木、津久井などで10%をこえているのが目につく。全県的にどこの地区でも、保育所・幼稚園について「困っている」と答えた層は、意外なことに性別では男性が多く、年齢的には30代が多くなっている。

問2-3 では小・中・高校などの学校についてである。全県的には8.8%で保育所・幼稚園とさほどの差はない。地区別では県央が「困っている」率が特に高く、相模原・秦野市が、そして津久井郡が高くなっている。川崎市でも多摩区が高いのが目をひく。この学校については、どの地区でも性別では女が、年齢別では40代が「困っている」と答える率が高くなっている。小・中学校と高校を一緒に質問したので明確ではないが、40代の女性の要望としては「高校」をさすものと推察される。

問2-4 では病院・診療所や急救医療など医療機関についてである。すでにみたように「困って

いる」率の高いのが目につくところで、全県的には24.6%、約4分の1が「困っている」と答えたことになる。横浜・川崎では比較的低いが、川崎では高津・多摩区、湘南で茅ヶ崎市と寒川町、県央では相模原・厚木・綾瀬の各市、津久井郡と県西の各地区が「困っている」と答える人が多くなっている。新しく都市化の波がおしよせた地区が特に高く、綾瀬市では過半数をこえる人が「困っている」と答えたことは、同市が'78年に市制施

問2 あなたの日常生活で、次の施設などについて

(1) 食料・衣服などの日用品の店

(図2-1-1)



行しても、病院が市域に1カ所もないという実態をあらわしている。

この要望は、性別では差異がみられないが、この地区でも年齢的には30~40代のところに困っている率が高く集中している。また、この医療機関では「不便だが困っていない」という不便さを訴えている人と、「困っている」と答えた人を加えた数は、全県的には約過半数であり、医療機関の偏在ぶりをうかがわせる興味深いものがあると足りなかったり、不便だったりして困っていますか。

時に、充実が待たれる。

問2-5では、郵便局・ポスト・銀行など郵便・金融機関についてである。ここでも、都市化のすすみ方と同様の傾向がみられる。全県的には13.9%が「困っている」と答えているが、川崎の多摩区、湘南の平塚市・寒川町、県央の綾瀬市、そして津久井郡、県西地区で平均を上回っているのが目につく。

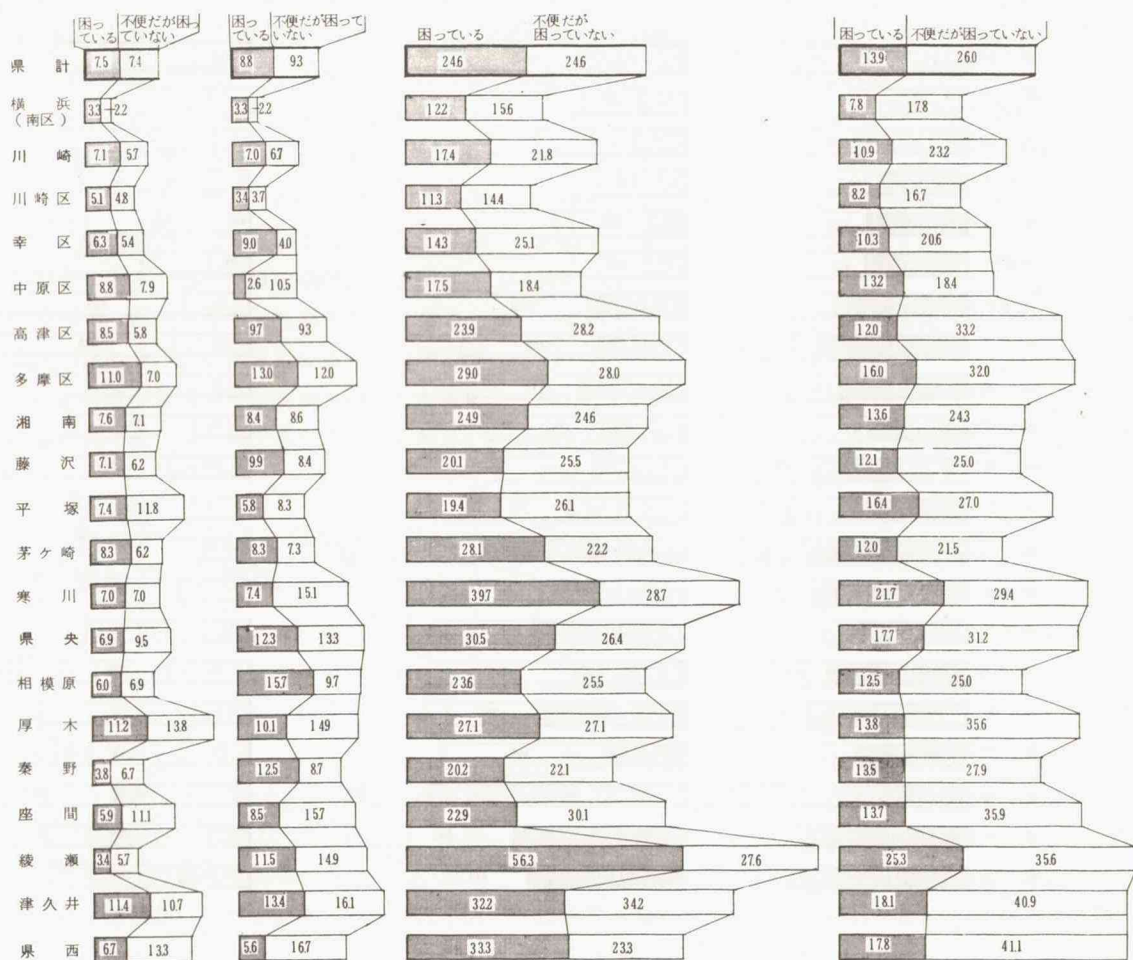
この傾向は、「不便さ」を訴えるものを加える

(2) 保育所・幼稚園
(図2-1-2)

(3) 小・中学校・高校
(図2-1-3)

(4) 病院・診療所・救急医療施設
(図2-1-4)

(5) 郵便局・ポスト・銀行
(図2-1-5)



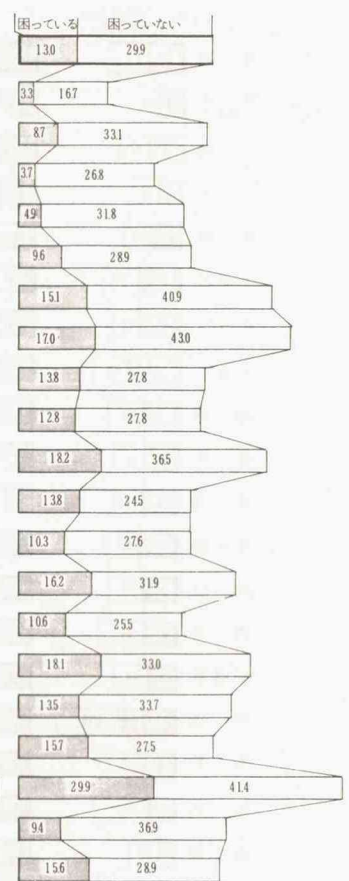
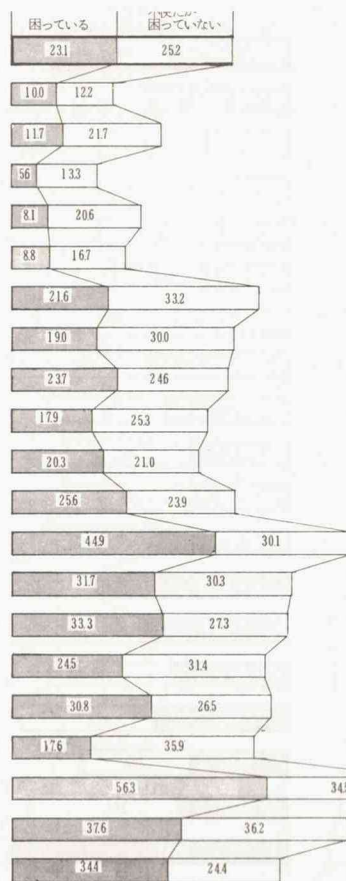
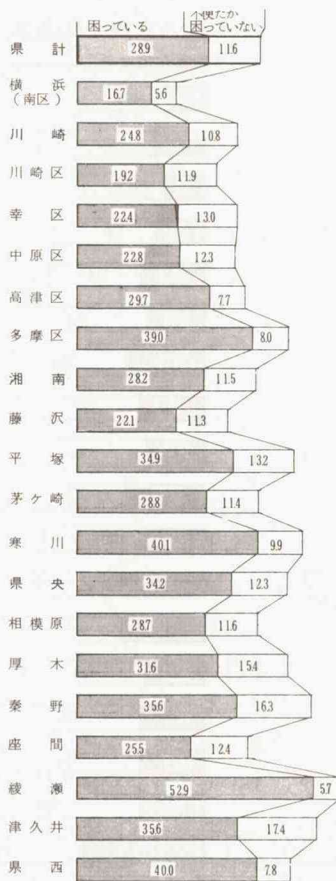
と、上記の他に、県央の各市がのきなみ高くなっている。県央でもこの施設が不足していることがわかる。

問2-6 では、子供の遊び場や児童公園についてである。全県的には28.9%とはぼ3割に達する人が「困っている」と答え、一番充実をもとめる声が多い。性別では女が男より10%近く高くなっており、年齢別には30~40代がかなり高いのが目につく。地区別に見ると、川崎市では高津・多摩区

が、湘南では平塚市・寒川町が、県央では全体に、その中でも厚木・綾瀬市が、そして津久井郡、県西地区が「困っている」と答える率が高くなっている。この数年で都市化の波のおしよせた地区が困っていると答えたものといえよう。

問2-7 では、バス・鉄道などの交通の便についてである。これはきわめて地域差がはっきりと出ており、全県的には23.1%が「困っている」と答え、「困っている」のワースト3に入っている。

- 問2 あなたの日常生活で、次の施設などについて足りなかつたり、不便だつたりして困っていますか。
- (6) 子供の遊び場・児童公園 (7) バス・鉄道など交通の便 (8) 市(区)役所・町役場
- (図2-2-6) (図2-2-7) (図2-2-8)



「不便だが困っていない」を加えるとほぼ半数近くにのぼっている。地域別に「困っている」地区をみると、湘南の寒川町、県央は座間を除く各市ともに、そして津久井・県西地区が平均を上回っている。その中でも綾瀬市は56.3%が「困っている」と答えており、県内で唯一の鉄道の駅がない市であることから当然ともいえよう。鉄道網が県内では偏在がみられ、県央地区では小田急線沿線以外はバス路線であり、幹線は交通渋滞が多くみられるところから、特にバスに頼る地区での不便さが訴えられている。

問2-8 では市(区)役所や町役場と出張所など市町村役場の所在地についてである。全県的には「困っている」と答えたのは13.0%にすぎないが、「不便だが困っていない」と答えた人を含めると42.9%になる。地区別に不便さを訴えたのは、上記の質問の交通機関とのかかわりが深くみられる。「困っている」と答えたのは綾瀬市がトップ、これに「不便だが困っていない」と答えた人を含めて半数をこえるのは、川崎の高津区・多摩区、湘南の平塚市、県央で厚木・綾瀬市などである。川崎市では区の分割が検討されており、平塚市では合併前の旧町役場であった支所を廃止した後に、旧町村部が都市化したためであると考えられる。

3. 困ったときは「自分で」と「頼んで」が拮抗

問3 では日常生活をおくるうえで困ったことがおきた場合、どのような方法で解決しようとしたか、質問を試みた。

県全体でみると、「役所へ自分で連絡した」という直接行動型が20%である。これは図3-1のように、男女別ではあまり差異がみられないが、40~50代では積極的行動型が増え、20代では生活実感が少いために「困ったことがおきなかった」が約半数となっている。職業別では、農漁業・自営業・サービス勤労者が多いのが目につく。さらに地域別にはかなり差がみられ、川崎、津久井などが直接行動型が多くなっている。

「議員に」「町内会・自治会に」「有力者に」頼んだという依頼型は、県全体では21%であり、直接型とほぼ同数になっている。地区別にみると横浜で「町内会・自治会」、横須賀で「議員」に頼んだというのが多くみられるようだ。年齢別では労務系勤労者に依頼型がかなり多くなっており、直接型を上回るほどであり、直接役所へ連絡するよりも効果があると考えているのか、近所づきあいが多いためかどちらかだと思われる。

では、各地区を細かくみてみよう。川崎市では「自分で連絡をした」直接行動型は24.0%であるが、性別では男、年齢別では40代以上の年齢層が職業別ではサービス勤労者が特に積極型であるようだ。「議員」「町内会・自治会」「有力者」に頼んだ依頼型は18.3%とあまり多くないが、40代以上の層では直接型と依頼型がほぼ均衡している現象がみられる。地域別にみると川崎・幸・中原では直接型が多く、高津・多摩ではほぼ均衡しているが「町内会・自治会に頼んだ」層が多いが目につく。

湘南地区では、「自分で役所に連絡した」のは17.1%、「議員」「町内会・自治会」「有力者に頼んだ」のは計21.8%で依頼型が上回っている。男女別のこの傾向には差があまりみられないが、年齢別では20~30代ではほぼ均衡しているものの40代以上になると依頼型が多くなる傾向がみられる。職業別では労務系勤労者に依頼型が多いが目につく。自治体別にみると、藤沢、茅ヶ崎、寒川では依頼型が多く特に「町内会・自治会に頼んだ」ケースが多く、逆に平塚では直接型が多くなっている。

県央地区では、「役所へ自分で連絡した」直接型が23.9%、「議員」「町内会・自治会」「有力者に頼んだ」依頼型が25.0%ではほぼ均衡している。ここでは男が、年齢別では40~50代が、職業別では労務系勤労者にやはり依頼型が多くなっている。自治体別にみると、相模原・海老名・秦野・綾瀬では依頼型が多く、特に厚木・海老名では「自治会・町内会」が、秦野では「議員」に依頼するのが多いことが目をひく。厚木ではほぼ均衡し、座間では直接型がかなり多くなっている。

それぞれの地域特性があらわれているが、なお一歩ほり下げた調査をするとより明確な答えがでてくるかもしれない。

のすることに関心をもたなくても暮らせる」か「役所のすることに関心をもたないと生活がしにくい」かどちらの考え方に近いのか、質問をしてみた。

4. 役所のすることに関心をもたなくても暮らせる？

県全体でみると無関心派が43.4%、関心派が35.4%で無関心派が多くなっている。市職員が調査員であったためか、一般的な同種の調査例よりも無関心派がかなり低くなっているように思われる。

地区別だけで見るとすべての地区で無関心派が多くなっているが、地域（自治体）別にみるとか

問4 では市役所と住民との関係について「役所

問3 困ったことがおきたとき、あなたはどのような方法で解決しようと思いましたか。

(図3-1)

	役所へ 自分で連絡した		議員に 頼んだ		町内会 自治会 に頼んだ		有力者に頼んだ 住民運動をおこした 何もなかった		困ったことが おこらなかった		その他 NA
	200	82	100	28	16	127	387	58			
県計	200	82	100	28	16	127	387	58			
性別											
男	207	92	108	28	14	137	358	59			
女	191	72	92	29	19	115	422	59			
年齢別											
20代	134	30	70	21	8	130	489	38			
30代	209	69	95	29	13	130	391	64			
40代	228	71	120	31	11	81	345	59			
50代	230	71	148	31	11	51	302	59			
60代	207	98	108	29	10	103	338	81			
職業別											
農漁業	333	71	129	44	65	281	53				
自営業	339	71	129	44	65	302	73				
事務	203	71	91	29	14	393	57				
労務	180	115	119	31	13	350	52				
サービス	263	83	49	17	17	361	59				
技術	188	64	98	29	15	401	62				
別自由	159	27	97	29	20	416	35				
主婦	183	54	105	29	8	470	58				
無職	205	80	113	29	15	318	78				
横浜(南区)	111	44	189	33	33	133	333	122			
川崎	240	62	92	29	19	120	390	48			
横須賀	271	71	139	34	16	89	271	73			
湘南	171	87	102	29	15	137	400	59			
県央	239	100	124	25	15	100	327	70			
津久井	322	47	40	40	26	107	356	60			
県西	111	78	33	41	156	556	56				

なりの差異がみられる。関心派が無関心派に逆に上回っているところは図4の※印のところであり、横浜・高津・平塚・相模原・厚木・秦野の6地域である。

これを「㊦に近い」×-2点、「どちらかといえば㊦に近い」×-1点、「㊦に近い」×2点、「どちらかといえば㊦に近い」×+1点と評価して、加重平均をとってみよう。加重平均による評価は、県全体では△162%で無関心派が多く、単

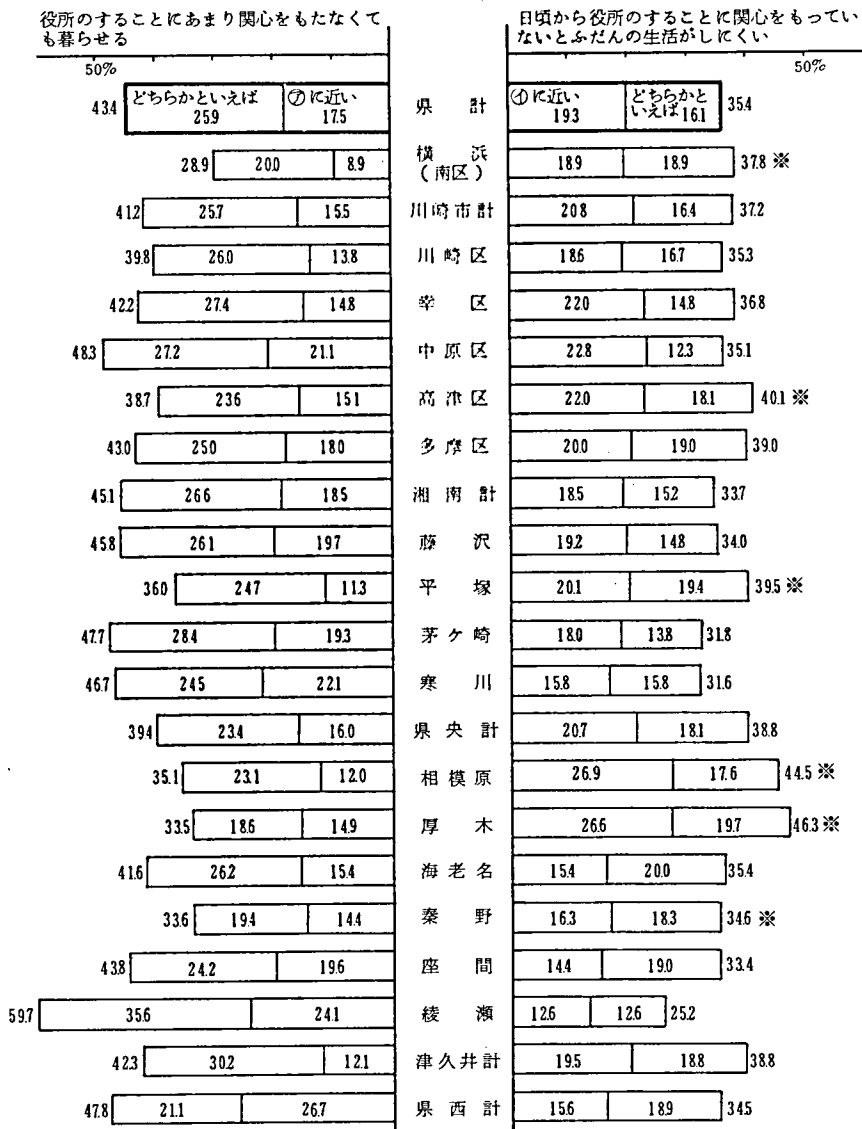
純平均差(354-434)の△8.0%よりかなり低い評価がでてくる。

ところが、各地区ごとに出していくと、川崎では単純平均△4.5が、加重平均では1.3となりマイナスが少くなる。湘南では△11.4で変わらず、県央では単純平均△6が加重平均では逆に+4.1と評価が逆転しプラスになり、津久井でも△3.3が逆に+3.4、県西では△13.3がさらに悪く△244と評価される。こうして各地区別の加重平均でみると、関心派が無関

心派を上回るのは、川崎・幸・津久井の3地域がさらに増加することになる。こうしてみると市役所のことにかかなりの関心をもっていると思われる。

市役所と住民生活の関係は、住民の市役所への関心度とかなり深いつながりがあると思われるので、次に関心度をこまかく質問してみた。

問4 市役所(町役場)と住民との関係について「㊦役所のすることにあまり関心をもたなくても暮らせる」「㊦日頃から役所のすることに関心をもっていないとふだんの生活がしにくい」という2つの意見があります。どちらの意見に近いですか。(図4-1)



5. 生活のかかわり深い行政 に関心が

問5 では市役所に関係のあることで、市長、県政、国政、福祉・消費者対策、公共施設建設、文化スポーツ事業、困ったことの解決方法、諸証明や諸手続、市議会などについての関心の有無を聞いてみた。

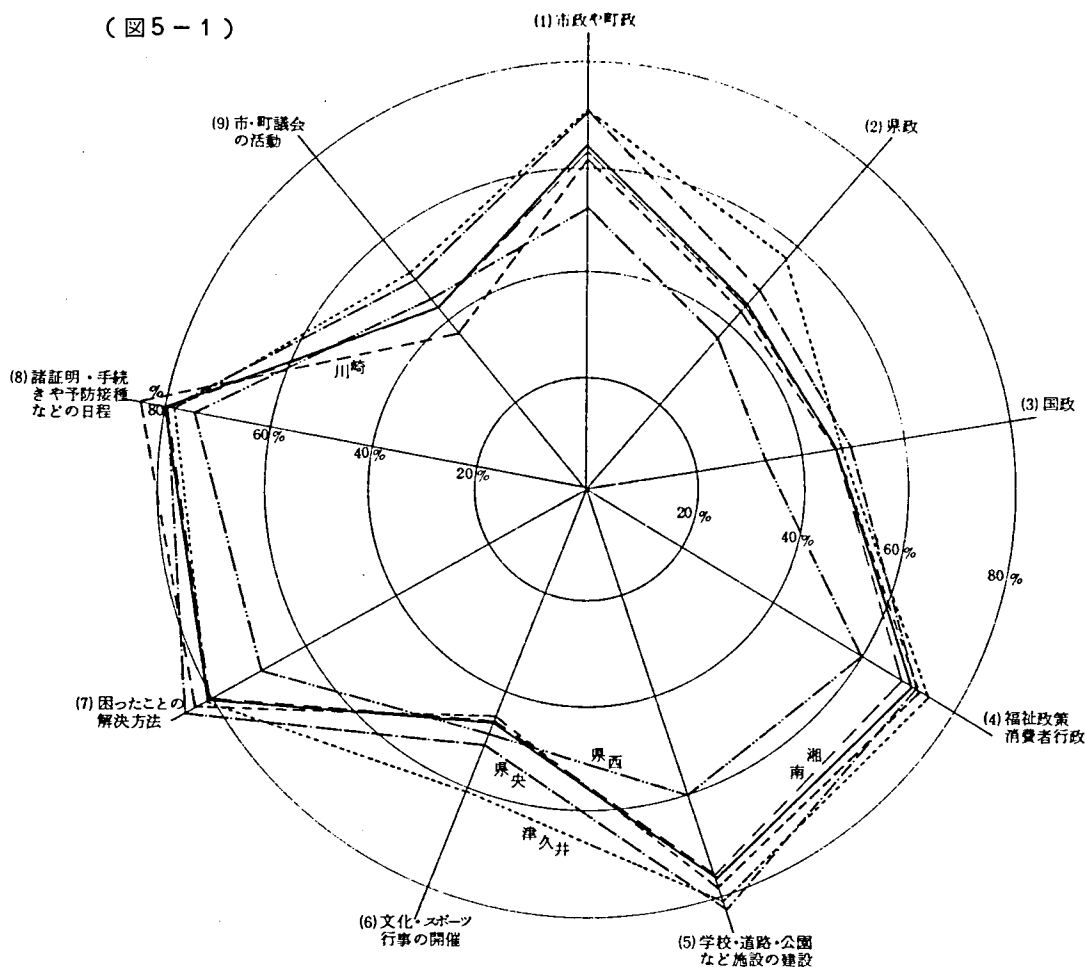
まず関心度について「関心がある」と答えた部分だけを各設問別にひろいあげ、地区別の関心度をグラフ化したものが図5-1である。全県的にみると、いちばん関心の高いのが「(7)道路・下水道・ゴミ処理などで困ったときの解決方法」であ

問5 市政などへの関心度

り81.8%の人が市行政と関連づけて関心をもっている。ついで「(8)戸籍・年金・証明などの手続きのしかたや、予防接種・健康診断などの日程」で79.6%で、3番目に関心が高いのは「(5)学校・道路・公園などの施設」の建設で77.8%となっている。これら3項目はいずれも市行政と市民生活とくわめて密接な関係があることから考えれば、当然のこととはいえよう。ついで「(4)福祉の政策や消費者行政の内容」についても72.0%と高い関心を示している。

興味深いのは「(1)市長・市の考え方」「(2)知事・県の考え方」「(3)首長・国の考え方」「(9)市議会での活動」についてである。とびぬけて関心の高いのはやはり(1)市政で64.6%、次に(3)国政で47.9%、(2)県政46.6%、(9)議会43.9%と徐々に関心が下ってくる。県政と市議会は、やはり市民生

(図5-1)



活との係わりが直接的でないためなのであろうか、関心が低い。

この傾向を地区別にみると、それぞれ関心の高低が若干変化してくる。県央・津久井地区で(5)公共施設の建設に関心が高いのが目をひき、県西地区での全般的関心の低さも気になるところである。また、津久井や県西地区では町村部が多いため町村行政について国政よりも県政と議会への関心が全県平均より高くなっているのも、かなり実態に即した関心の示し方といえよう。

それでは、関心の内容をそれぞれ地区別、市区町別にみてみよう。

問5-1 は市長や市の考え方についての関心度をきいている。全県的には64.6%で約3分の2が関心をもっており、性別では男、年齢別では30~50代に関心が高くなっている。地区別では、県央・津久井がかなり高く、県西が低い。川崎では男、40代が関心が高く、特に中原・高津区の男が高いのが目につく。湘南では、男女差はほとんどないが、30代~50代の関心が、地域的には平塚市が高くなっている。県央では全体に関心が高いが50歳代の人と、地域的には座間市の関心が高いのが目につく。

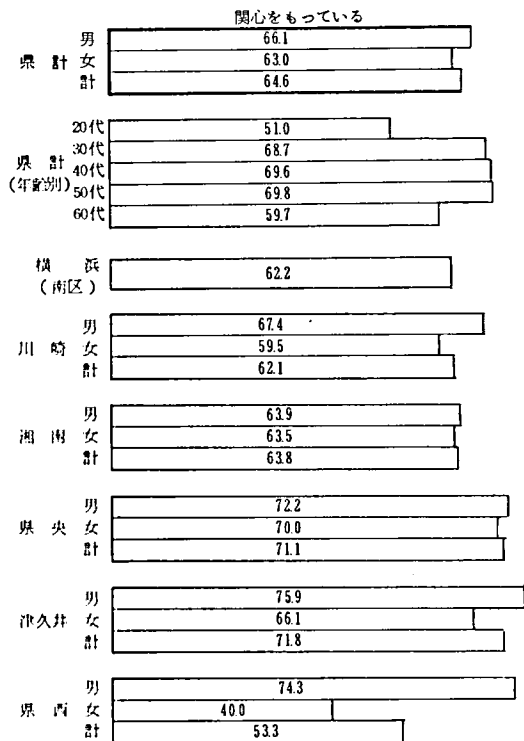
問5-2 では、知事・県の考え方についての関心度をきいている。全県的には46.6%で過半数以上が関心がない。性別では男がかろうじて過半数をこえ、年齢別では40代~50代が半数以上の関心をもっていき、20代の関心が特に低いのが気にかかる。川崎では男が、年齢別では40代が、区別では中原区が過半数の関心を示している以外は関心がうすい。湘南でも40代50代と平塚の男が過半数以上の関心を示すだけである。県央では辛じて過半数以上の関心を示しており、特に男、40~50代と、相模原市で高い関心がみられる。海老名・

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	
——— 県 計	64.6	46.6	47.9	72.0	72.8	47.0	81.8	79.6	43.9	関心がかなり高い反面、海老名市での関心の低さが目につく。
----- 川 崎	62.1	44.4	47.0	75.0	75.6	45.0	83.0	84.9	37.5	
——— 湘 南	63.8	46.1	47.7	70.3	70.4	45.7	80.7	78.1	43.5	問5-4 では市の福祉・消費者行政の内容についての関心度をきいている。
--- 県 央	71.1	50.4	51.0	74.7	84.1	51.5	85.5	79.0	51.5	
..... 津久井	71.8	57.7	49.0	75.8	85.2	60.2	83.2	78.5	53.7	
--- 県 西	53.3	37.8	34.4	60.0	60.0	48.9	68.9	74.4	46.7	

問5 市役所(町役場)に関係のあることで、次のようなことについて関心をもっていますか。

(1) 市(町)長・市(町)の考え方や力を入れようとしていること。

(図5-1)



綾瀬では6割以上が関心をもっていない。

問5-3 では、首相や国の考え方についての関心度をきいている。これも全県的にはあまり高くなく、性別では男、年齢別で40~50代が過半数以上の関心を示しているにすぎず、地区別では県西地区が極端に関心がうすい。川崎市では、男性がどの区でも半数以上が関心をもっているが、年齢別には40代の関心が高いことがわかる。湘南では男が辛じて半数の関心を示し、40代50代がやや高い。茅ヶ崎市で比較的関心が高く寒川町で低い。

県央では、全般的には過半数をこえ、相模原市の

全県的にかなり高い(72.0%)のはすでにみたとおりであるが 県西地区での関心はあまり高くない。さすがにこの項目は男より女の関心が高くなっている。川崎ではあまり大きな変化はないが50代の関心の高いのが目につく。湘南でもほとんど差異はなく、県央では海老名・座間の両市で関心の高いことがわかる。

問5-5 では学校・道路・公園など公共施設の建設についての関心についてである。全県的に高い関心(77.8%)が示されているが、男より女が、年齢別では30代の関心が高いのがわかる。公共施設整備の遅れているといわれる県央・津久井地区で関心が高いのに対して、県西ではあまり高くない。川崎でも郊外区(高津・多摩)で関心が高く、湘南では平塚が、県央では全市ともに高い関心を示している。

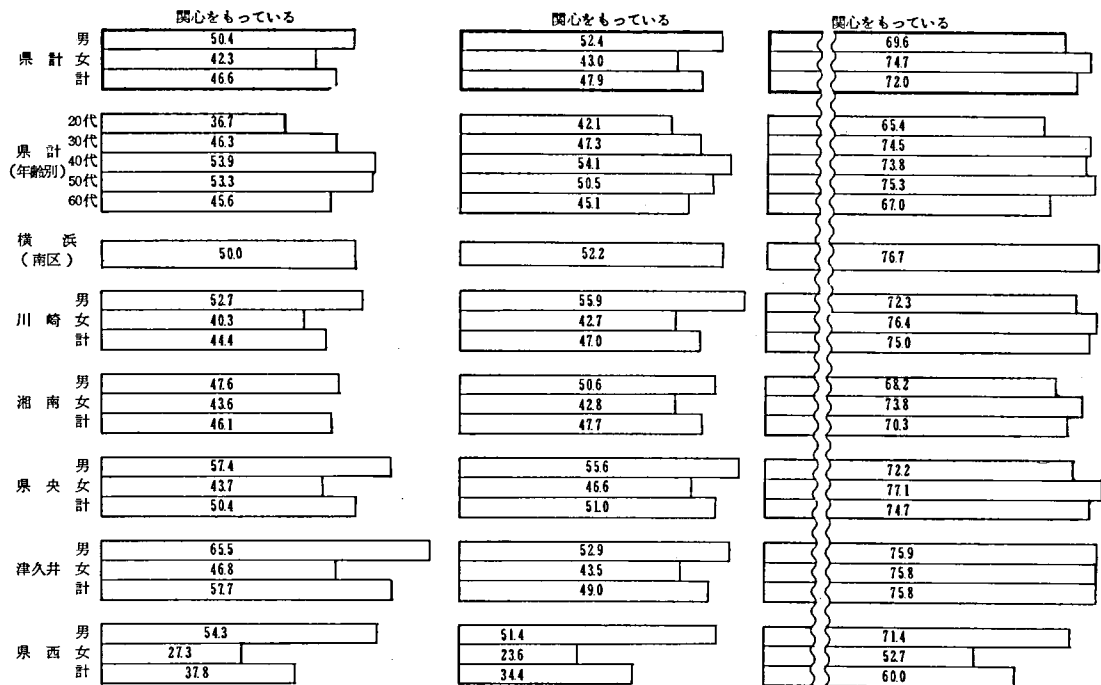
問5-6 では文化スポーツ行事などについての関心度をきいている。

問5 市役所(町役場)に関係のあることで、次のようなことについて関心をもっていますか。

(2) 知事・県の考え方や力を入れようとしていること。
(図5-2)

(3) 首相・国の考え方や力を入れようとしていること。
(図5-3)

(4) 市(町)の福祉の政策や消費者行政の内容。
(図5-4)



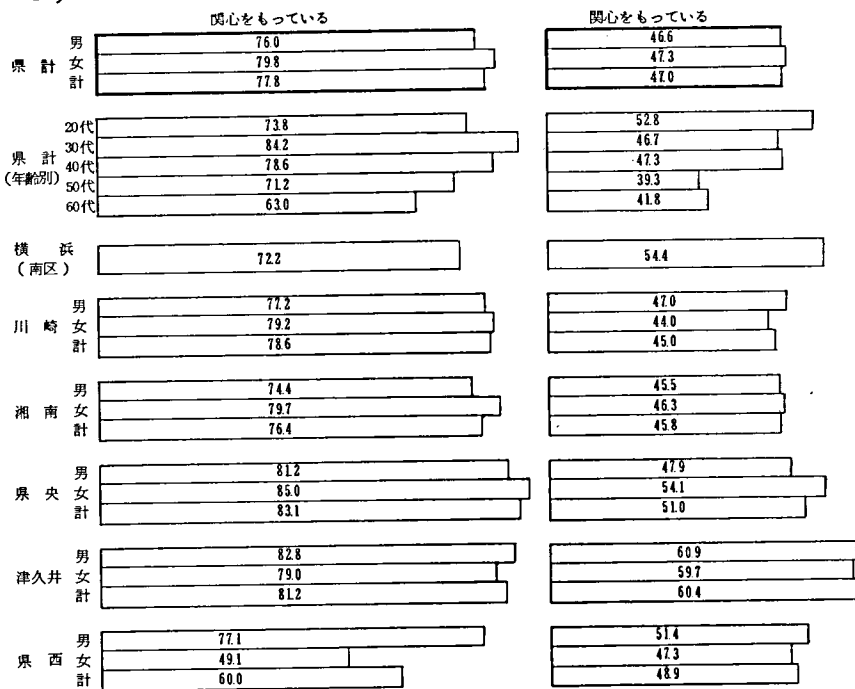
全県的にはあまり高くない(47.0%)が、20代で関心が高く、津久井郡での関心が高いのが目につく。川崎市ではほとんど変わらず、湘南でも藤沢と寒川の女性がやや高い関心を示しているにすぎない。県央は他地区よりも全般的には高い。

問5-7 では、道路・下水・ゴミ処理などで困ったことがおきたときの解決方法についての関心をきいている。これもすでにみたように全県的に高い関心(81.8%)をよせているが、県西地区では特に女性の関心の低いのが気にかかる。川崎でもかなり高い関心があり、特に中原・多摩の両区で9割をこえている。湘南ではほぼ平均的な関心を示している。県央では特に関心が高く、座間・綾瀬などでは9割を越す関心の高さを示している。これらの関心の高さは、都市基盤整備の遅れとの関連があるであろう。

問5-8 では証明などの諸手続きや予防接種・健康診断などの日程についての関心をきいている。

(5) 学校・道路・公園などの施設がいつ、どこにできるのか。
(図5-5)

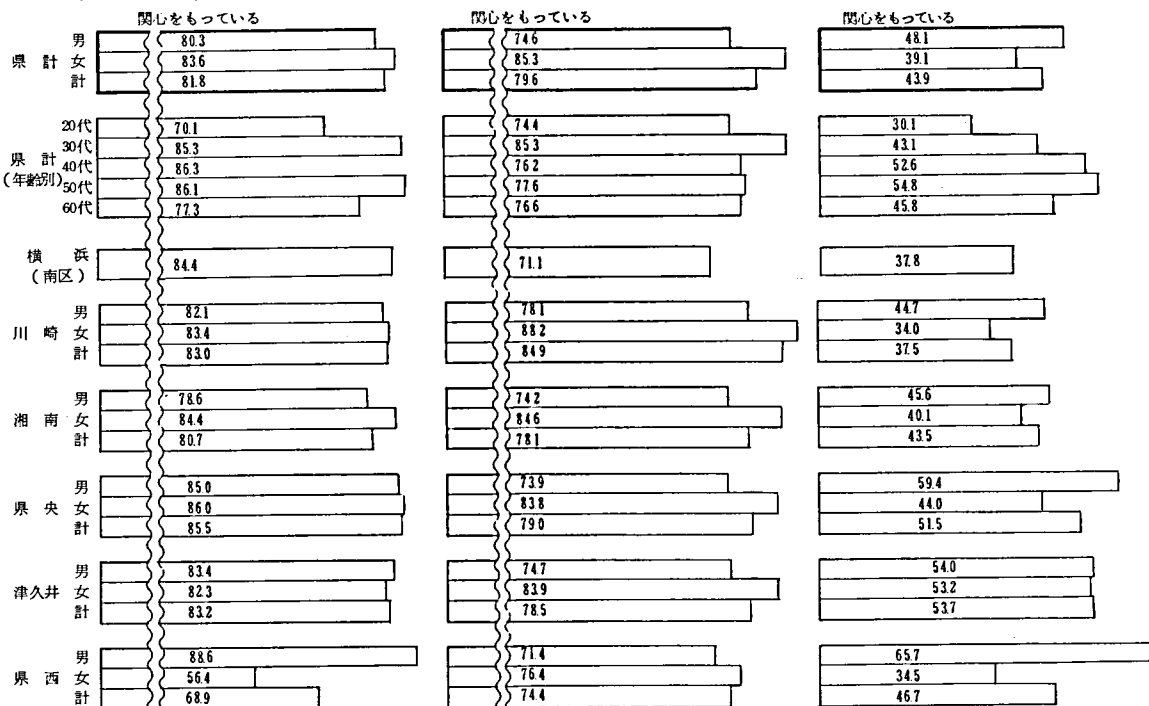
(6) 文化講座・講演会や体育スポーツ行事などがいつひらかれるか。
(図5-6)



(7) 道路・下水・ゴミ処理などの困ったことがおきたときの解決方法。
(図5-7)

(8) 戸籍・年金・証明などの手続きのしかたや、予防接種・健康診断などの日程。
(図5-8)

(9) 市(町)議会での活動。
(図5-9)



さすがに全県的に高い関心を示しており、特に女性の関心が高い。しかも年齢的には子育ての年齢と思われる30代の関心が特に高いようだ。川崎市でも、湘南でも、県央でも全く同じ傾向が出ている。地域的な差があまり出なかった珍しい例であろう。

問5-3 では議会での活動についての関心度をきいている。

市(自治体)に関連することでは最も関心の低い結果である。全県的には43.9%であり、過半数をこえる関心を示したのは年齢別で40~50代、地区別では県央(特に男)と県西の男だけである。川崎では全般的に関心が低く、湘南でも40~50代と、平塚の男だけが辛じて過半数以上の関心を示したにすぎない。県央ではやや高く、相模原・厚木・座間では高くなっている。議会運営が直接住民生活にむすびついていないということなのか、代表制民主主義が形骸化しているということなのであろうか。

**6. 役所は「おかみ」か
「住民を守る場所」か**

問6 では役所の印象について「おかみという感じ」か「住民の生活を守る場所という感じ」かどちらなのか質問している。全県的にみると「どちらともいえない」という答えが4割になるが、「住民の生活を守る場所」が28.2%で「おかみという感じ」の22.8%をおさえてやや顔色をほどこしている。同種の印象を聞いたアンケートでは一般的に30%位が、「生活を守る場所」と答えているところからはほぼ妥当な内容といえそうだ。

性別でみると女、年齢別では40~60代、職業別では農漁業・自営・自由業・主婦の印象がかなり良いようだ。地区別では県央・津久井・県西などの評価が高くなっている。

さらに細かく地域別にみても、川崎では全般的な評価が高く「生活を守る場所」34.2%「おかみという感じ」19.7%であり、年齢的には40~60代(特に50代)が高くなっている。区別で

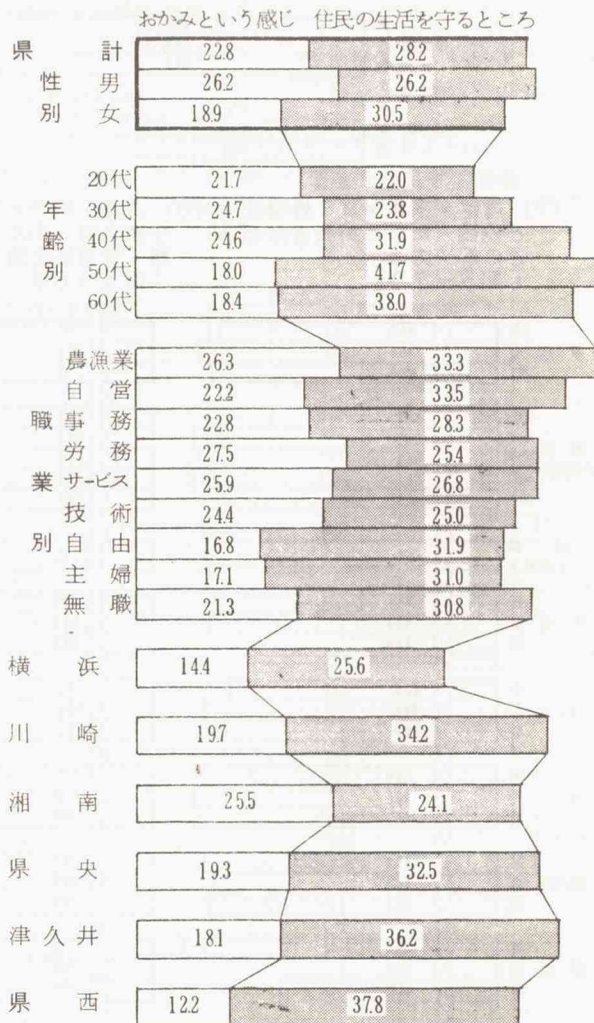
は中原区が高く、多摩区がやや低い。

湘南ではこの評価があまり良くない。「おかみという感じ」25.5%に対して「住民を守る場所」24.1%であり、おかみという印象の方が強いようだ。特に性別では男、年齢別では20~30代にその傾向が強い。逆に女性と40代以上では評価が高くなっている。自治体別では藤沢が辛うじて評価が高くなっているだけで、他は「おかみ」の印象が強く残っている。

県央では全般的によく「おかみ」19.3%に対し、「住民を守る場所」32.5%と評価されている。

問6 市役所(町役場)に対する印象として「⑦役所(場)は住民の上につつかみという感じが残っている」という意見と「④住民の生活を守る場所という感じになってきた」という意見があります。あなたは、いま住んでいるところの役所(場)についてどう感じていますか。

(図6-1)



ここでも女性と特に50代の評価が高くなっている。市別でみると、相模原で「おかみ」という印象が強い他は、厚木・秦野などでは高く評価されている。

いずれにしても、役所の窓口など住民に接する機会の多寡や、一般的印象により左右されるものであり、市政運営の基本的なあり方の問題とは別に考えてみる必要はある。なお問4の住民生活とのかかわりで見ると、「役所のことに関心をもっていないと生活がしにくい」と答えた人のうち38.1%は、「住民の生活を守るところ」と高く評価しており、逆に「関心をもたなくてもくらせる」と答えた人の27.8%の人が「おかみという感じ」をもっていることは注目される。

7. 話し合いには「都合がつけば参加」

問7 では、公共施設などの建設にあたって、住民どおしや、役所と住民が話し合う場があったときに参加するかどうか聞いてみた。

全県的には「進んで参加する」22.4%、「都合がつけば参加する」57.2%で79.6%と約8割が参加の意志表示をし、「参加しない」8.3%を大きく引き離している。「都合がつけば……」というのは必ずしも肯定とはいえないにしても、かなり

問7 もし、あなたの地域で道路・下水・保育所・公園などの公共施設をつくることについて、住民どおしや、住民と役所(場)とが話し合う会合があったら参加されますか。

(図7-1)

		進んで参加する	都合がつけば参加する	参加しない	わからない
県別	計	22.4	57.2	8.3	12.1
	男	23.0	56.8	8.9	11.2
	女	21.6	57.7	7.6	13.1
年齢別	20代	10.3	51.9	15.1	22.8
	30代	21.5	61.6	6.8	10.1
	40代	29.0	57.1	6.1	7.8
	50代	32.1	56.5	5.5	5.9
	60代	27.2	50.9	8.7	13.6
	職業別	農漁業	38.6	40.4	8.8
自営		29.8	59.3	4.8	6.0
事務		19.1	55.8	11.8	13.3
労務		23.7	56.1	8.2	12.0
サービス		28.3	53.7	8.3	9.8
技術		21.3	58.9	8.9	10.9
自由		15.9	45.1	11.5	27.4
主婦		21.2	61.7	6.0	11.1
無職		21.0	54.5	9.2	15.3
市別		横浜	13.3	51.1	8.9
	川崎	19.4	59.9	8.3	12.4
	湘南	21.4	56.6	9.4	12.6
	中央	27.7	58.4	4.6	9.3
	津久井	29.5	54.4	7.4	8.7
	西	28.9	40.0	8.9	22.2

の参加意欲はある。性別ではあまり差はないが、20代で参加意欲がやや低いのに対して、30、40、50代と年代を追って参加意欲が積極化していくことは注目される。職業別では、自営業・サービス業に関心が高く、事務系労働者、自由業（学生）がやや低いのが目につく。地区別では県央・津久井が参加意欲が特に高い。（図7-1）

さらに地区別に細かくみていくと、川崎では40代の参加が強く、中原・高津区で積極的であるように思える。湘南では一般例とは逆に女性が参加意欲が高くなっており、平塚での積極性が目立つ。県央ではどこでもかなりの参加をのぞんでいるようだ。

また問4との関連で、「役所のことに関心をもたないと生活がしにくい」と答えた人のうち実に91.5%が参加に積極的であることも注目したい。逆に「関心をもたなくても暮らせる」と答えた人は73%が「参加する」と答えたにとどまっている。いずれにしても、「たてまえ」論がかなり含まれているとは思われるが、「参加」が地域民主主義の基本であることから考えて注目される。

8. 医療・道路・交通・下水道の整備を

問8 では、自治体がもっとも力を入れてほしいと思う施策について選択肢を20あげ、3つを選んでもらった。

全県的にみて、要求の集中したトップは「病院・救急医療の対策」であり35.5%となった。2番目は「バスや交通の便をよくする」24.5%で、3番目は「下水道・河川の整備」21.9%である。「道路の拡幅」19.2%と「道路の舗装・補修」15.5%をあわせると34.7%となる。これに次ぐものとして「文化・スポーツ施設」19.4%がある。したがって県民の関心事をみると、①医療、②道路、③交通、④下水道、⑤文化・スポーツ施設、ということになる。

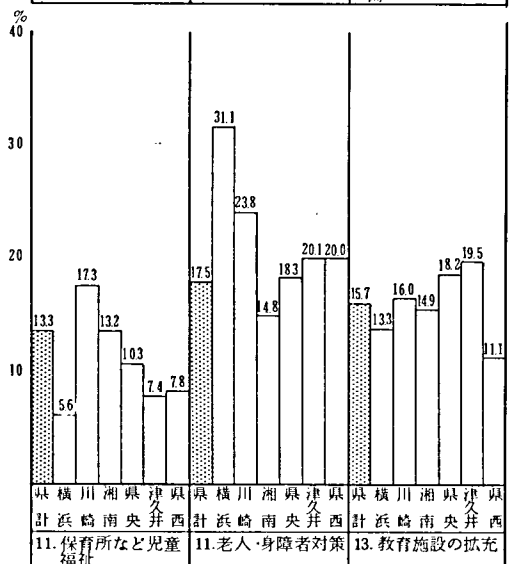
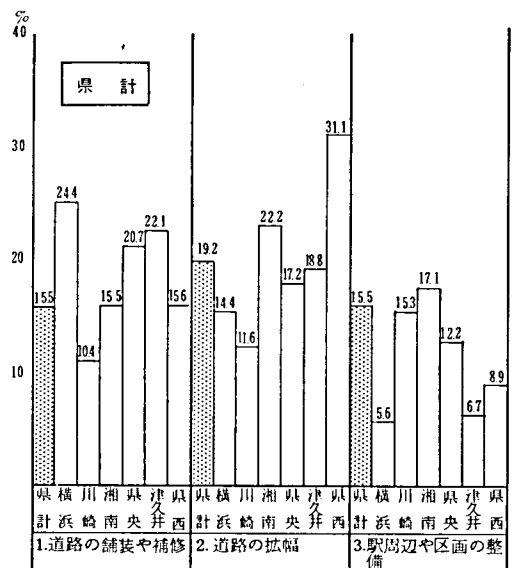
これらの5項目に続いて「老人・身障者対策」17.5%、「公園・街路樹」16.0% 「教育施設」

15.7%となり、「駅周辺や区画の整理」15.5%、「保育所など児童福祉」13.3%、「交通安全対策」13.1%、「公害防止対策」13.0%、「公営住宅の建設」12.9%と続き、この8項目はかなり意見がわかれているようだ。

これらの「力をいれてほしいと思う」施策については、地区別にも年齢別にもかなり差が生じてきており、職業別ではあまり差が出ない。

まず、大きな地区別でみてみよう。（図8-1）

問8 あなたの住んでいる市(町)で、いまもっとも力

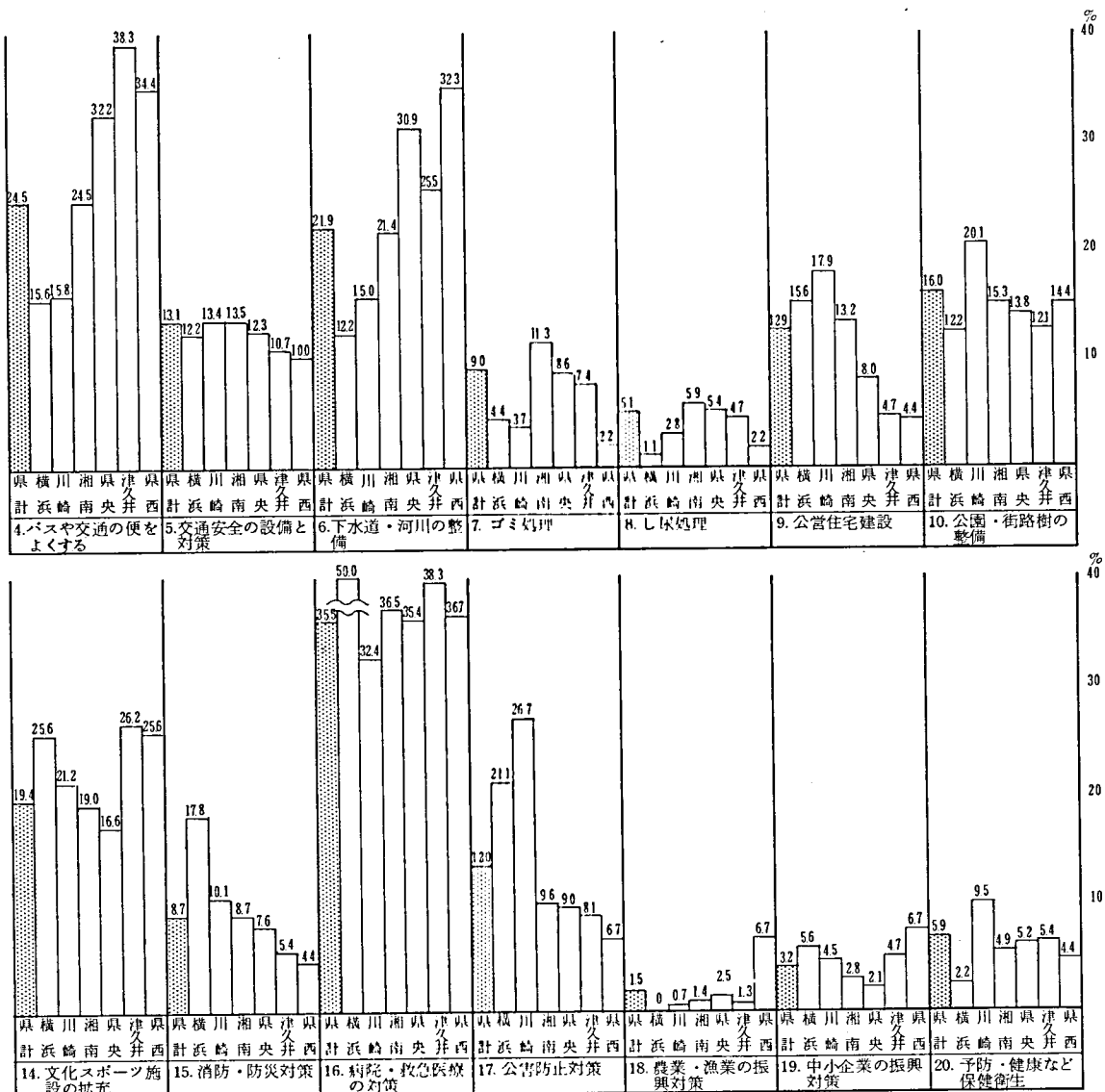


県民の一番関心事と思われる「病院・救急医療の対策」は、横浜でややぬきんでているが他はほぼ32～38%台であり、3人に1人はこの要求をもっていることがわかる。次に道路だが、「道路の拡幅」は県西と湘南で、「道路の舗装・補修」は横浜・県央・津久井に強くでてきている。拡幅にしる舗装・補修にしる道路に関する要望を加えると、県西が46.7%、津久井40.9%であり、この2区での要望の強さがわかり、県央・湘南でも37%台の要

求となっている。3番目が「バスや交通の便をよくする」であり、これは県央・津久井・県西では32～38%台の要望となっている。

こうしてみると、湘南・県央・津久井・県西など大都市を除く部分については、「まず道路交通の整備、次いで医療を」ということになるのだろう。「交通安全の設備と対策」が各地区ともほぼ10～13%の要望となっていることを考慮すれば、全県的要望といえよう。

をいれてほしいと思うことは次のうちどれでしょう。(図8-1)



道路交通と医療につぐものとして「下水道と河川の整備」があるが、これは、県央・県西に特に強い(30.9、32.3%)、流域下水道の計画地区でもあり、整備が急がれよう。続いて「文化・スポーツ施設の拡充」では、横浜・津久井・県西が「老人・身障者対策」では横浜・川崎など大都市で、「公園・街路樹の整備」が川崎で、そして「教育

施設の拡充」が県央・津久井地区で強い要望として出されている。

これらの要望の他に湘南で「駅周辺や区画の整理」が高く、「保育所など児童施設」「公営住宅」「公害防止対策」で川崎が高いのが特に目につく。

大まかな地区別をみてみたが、全県的に性別、年齢別、職業別でみると次のような特徴がある。

「自治体でもっとも力をいれてほしいこと」ベストセブン

20%

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
全 県	医療 355	道路 347	交通 245	下水道 219	文化 194	老人身障 175	公園 160
横 浜 (南区)	医療 500	道路 388	老人身障 311	文化 256	公害 211	消防 178	住宅 交通 156
川崎市	医療 324	公害 267	老人身障 238	道路 220	文 化 スポーツ 212	公園 201	住宅 179
川崎区	公害 412	医療 297	老人身障 277	公園 246	住宅 232	児童 223	文化 195
幸 区	医療 345	文化 305	公害 283	公園 224	住宅 220	老人身障 193	道路 189
中原区	医療 333	下水道 289	老人身障 263	公害 219	区画整理 185	教育 175	文化 175
高津区	医療 332	道路 336	交通 266	下水道 232	老人身障 224	区画整理 197	文化 174
多摩区	下水道 370	医療 340	道路 310	区画整理 300	交通 240	文化 210	老人身障 210
湘南地区	道路 377	医療 365	交通 245	下水道 214	文化 190	区画整理 171	教育 149
藤 沢 市	道路 340	医療 334	交通 244	下水道 203	文 化 199	住宅 167	安全対策 160
平塚市	医療 330	児童 224	道路 217	下水道 215	教育 203	老人身障 192	交通 189
茅ヶ崎市	道路 482	医療 405	区画整理 251	交 通 234	下水道 204	文化 187	教育 152
寒川町	医療 382	交通 382	道路 352	下水道 294	区画整理 221	文化 176	ゴ ミ 公園 158
県央地区	道路 379	医療 354	交通 322	下水道 309	老人身障 183	教育 182	文化 166
相模原市	道路 388	交通 324	下水道 287	医 療 250	老人身障 245	教育 194	児童 147
厚木市	医療 378	道路 351	下水道 314	交 通 309	安全対策 165	教育 165	老人身障 144
海老名市	医療 508	交通 415	道路 385	下水道 338	公園 231	区画整理 154	教育 154
秦野市	医療 317	交通 317	文化 260	下水道 260	道路 250	老人身障 240	公園 154
座間市	道路 451	下水道 346	医 療 307	区画整理 261	文化 248	公園 190	老人身障 157
綾瀬市	医療 571	道路 414	下水道 322	教育 310	文化 126	公園 115	公害 115
津久井 地 区	道路 409	医療 383	交通 383	文化 262	下水道 255	老人身障 201	教育 195
県西地区	道路 467	医療 367	交通 383	下水道 323	文化 256	老人身障 200	公園 144

「道路・交通」については男性と20代、30～40代で高く、「医療」についてはほぼ平均化している。下水道については男性と40～50代が「文化・スポーツ施設」では男性と20代がかなり高くなっている。さらに「老人・身障者」では女性と50代以上が、「公園」「児童福祉」では女性と20～30代がかなり高いのが目につく。

職業別では、「医療」はほぼ平均しているが特に主婦と労務系勤労者が、「道路・交通」では事務・労務系勤労者の要望として強い。「下水道」

は自由業・学生では関心が低いが高く、逆に「文化・スポーツ施設」は、自由業・学生の要望が高くなっている。「老人・身障者対策」では主婦・自由業・学生が、「児童福祉」では事務、技術系勤労者が、「公園」で自由業・学生と事務系勤労者の要望が高い。

それでは、地区ごとに細かくみてみよう。各市区町ごとの要望の強いものの順位を示してみると左の表ようになる。

川崎では最高がやはり「医療」で324%と群を

〔参考資料〕

住民要求アンケート調査票

自治労神奈川県本部

問1. あなたのいま住んでおられるところを、住みよいところだと思いますか。

次の中からひとつだけ選んでください。

- | | | |
|--------------|------------------|----------|
| 1. 住みよいと思う | 3. あまり住みよいとは思わない | 5. わからない |
| 2. まあ住みよいと思う | 4. 住みにくいと思う | |

問2. あなたの日常生活で、次の施設などについて足りなかったり、不便だったりして困っていますか。該当するものを○印でかこんでください。

	困っている	不便だが困らない	いまは困らない	関係がない	わからない
1. 食料・衣服などの日用品の店については	1	2	3	4	5
2. 保育所・幼稚園については	1	2	3	4	5
3. 小学校・中学校・高等学校については	1	2	3	4	5
4. 病院・診療所・救急医療施設については	1	2	3	4	5
5. 郵便局・ポスト・銀行などについては	1	2	3	4	5
6. 子どもの遊び場や児童公園については	1	2	3	4	5
7. バスや鉄道など交通の便については	1	2	3	4	5
8. 市(区)役所・町役場などの施設・出張所については	1	2	3	4	5
9. その他(具体的に)					

ぬいており、区ごとの差はあまりみられない。2番目は「公害防止対策」26.7%で、他地区ではみられない特徴であり「公害の街」といわれた川崎がとびぬけて要望が強い反面、北へいくにしたがって低くなるのがよくわかる。3番目は「老人・身障者対策」23.8%で、これも県内平均より高くなっている。次が「道路(補修と拡幅を合わせる)」22.0%であり、郊外区(高津・多摩)に要望が集中し、「交通の便」「駅周辺・区画の整備」などもこの区の強い要望となっている。番目は「文

化・スポーツ施設」21.2%で特に幸区であり、続いて「公園」20.1%で川崎区が特に高く、「公営住宅」17.9%、「児童福祉」17.3%では川崎・幸の両区が高くなっている。

湘南でも、単純にみると「医療」がトップで36.5%となっており、どの都市でも同じように高い。補修と拡幅をあわせると「道路」は37.7%であり、「医療」よりも多くなっており、特に男性がそして茅ヶ崎市からの要望が強い。続いて「交通の便」21.4%であり、相模線に頼っている寒川町で

問3. 困ったことがおきたとき、あなたはどのような方法で解決しようとしたか。次の中からひとつだけ選んでください。

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| 1. 市(区)役所・町役場などへ自分で連絡した | 5. 住民運動をおこした |
| 2. 市・町会議員に頼んだ | 6. 何もしなかった |
| 3. 町内会・自治会に頼んだ | 7. 困ったことがおきなかった |
| 4. 地元の有力者に頼んだ | 8. その他() |

問4. 市役所(町役場)と住民との関係について「①役所のすることにあまり関心をもたなくても暮せる」「②日頃から役所のすることに関心をもっていないとふだんの生活がしにくい」という2つの意見があります。どちらの意見に近いですか。ひとつだけ選んでください。

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1. ①の意見に近い | 4. ①の意見に近い |
| 2. どちらかといえば②に近い | 5. どちらともいえない |
| 3. どちらかといえば①に近い | 6. わからない |

問5. 市役所(町役場)に関係のあることで、次のようなことについて関心をもっていますか。いませんか。どちらかを選んでください。

	関心をもっている	関心が無い
1. 市(町)長・市(町)の考え方や力を入れようとしていること	1	2
2. 知事・県の考え方や力を入れようとしていること	1	2
3. 首相・国の考え方や力を入れようとしていること	1	2
4. 市(町)の福祉の政策や消費者行政の内容	1	2
5. 学校・道路・公園などの施設がいつ、どこにできるのか	1	2
6. 文化講座・講演会や体育スポーツ行事などがいつひらかれるか	1	2
7. 道路・下水・ゴミ処理などの困ったことがおきたときの解決方法	1	2
8. 戸籍・年金・証明などの手続のしかたや、予防接種・健康診断などの日程	1	2
9. 市(町)議会での活動	1	2

の要望が特に大きい。5番目は「下水道」でこれも寒川から強い。その他は「駅周辺・区画整理」17.1%が茅ヶ崎・寒川から、「文化・スポーツ施設」19.0%は平均的に、以下「公園」「教育」「老人・身障者」「児童福祉」「公営住宅」が15～13%で意見がわかれている。

県央でも単純にみると「医療」が35.4%で第1位であり、特に海老名・綾瀬では50%をこえている。この両市には病院（ベッド数20床以上）が公私立を含めてひとつもないという現状からすれば

当然のことだろう。次に、補修と拡副をあわせると「道路」は37.9%となり、「医療」をこえる要望といえそうだ。特に座間・綾瀬・相模原では4割をこえる強い意見となっており、人口急増とスプロール化のはげしさを思わせる。当然「交通の便」32.2%を望む声が高く、鉄道の駅のない綾瀬で58.6%、海老名が41.5%と高くなっている。これらに続くものとして「下水道」30.9%があり、各市とも平均した要望となっている。「老人・身障者」18.3%では相模原・秦野で、「教育」18.2%

問6. 市役所（町役場）に対する印象として「㊦役所（場）は住民の上にたつおかみという感じが残っている」という意見と「㊧住民の生活を守るところという感じになってきた」という意見があります。あなたは、いま住んでいるところの役所（場）についてどう感じていますか。次の中からひとつだけ選んでください。

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. おかみという感じが残っている | 3. どちらともいえない |
| 2. 住民を守るところという感じになってきた | 4. わからない |

問7. もし、あなたの地域で道路・下水・保育所・公園などの公共施設をつくることについて、住民とおしや、住民と役所（場）とが話し合う会合があったら参加されますか。

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 進んで参加する | 3. 参加しない |
| 2. 都合がつけば参加する | 4. わからない |

問8. あなたの住んでいる市（町）で、いまもっとも力をいれてほしいと思うことは次のうちどれでしょう。3つだけ選んでください。

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1. 道路の補装や補修 | 12. お年寄、身体の不自由な人の対策 |
| 2. 道路の拡幅 | 13. 小・中学校などの教育施設の拡充 |
| 3. 駅周辺や区画の整備 | 14. 文化・スポーツ施設の拡充 |
| 4. バスや交通の便をよくする | 15. 消防・防災の対策 |
| 5. 交通安全の施設の整備と対策 | 16. 病院や救急医療の対策 |
| 6. 下水道の整備や河川の改修 | 17. 騒音・大気汚染などの公害対策 |
| 7. ゴミ処理 | 18. 農業・漁業の振興 |
| 8. し尿処理 | 19. 中小企業振興のための対策 |
| 9. 公営住宅を建てる | 20. 予防接種や健康診断などの保健衛生 |
| 10. 公園・街路樹などの整備 | 21. その他（具体的に |
| 11. 保育所などの児童福祉 | |

は綾瀬で、「文化・スポーツ施設」16.6%では茅野・座間で強い要望として出されている。

以上、各地区での施策の重点要望をみてきたが県内を概観してみると、大都市部分（横浜・川崎）ではソフト面での質的向上をもとめ要望が多様化し、県央・津久井・県西などではハード面で都市基盤の整備をもとめているといえよう。

それぞれの都市の基盤・整備状況とてらしあわせながら、行政施策の優先順位を決めるひとつの手がかりとなることを期待している。

（調査結果の概要は以上のとおりであるが、調査分析を終えて、今後の課題がいくつか残されている。まず、今回の調査は全県一斉に大量観察したため、説問の設計も抽象的であり一般的傾向をみたにとどまる。残された課題の第1は、運動として調査を行うのであるから、地域の特性を十分把握できるよう説問を工夫し、しかも科学的説得力をもたせたものにすることであろう。例えば調査方法も無作為抽出方式にすることとか、留置方式から直接面接調査の方式へ改めることなどの工夫が必要であろう。

さらに第2は、調査結果をいかに運動に移すかという課題が残された。全県分を一括集計するコンピュータ処理はそれなりに簡便ではある。しかし、手作業による集計をしながら分析をした方がより現実感がでるし、自由解答欄の意見を読みとることもできる。本来は各組合ごとに調査結果を分析し、最終的に全県をまとめることが望ましいわけであり、その方が早く運動に生されることになる。同時に地域の特性を生じた質問をつけ加えることも可能になる。

最後に、調査結果をどう住民に返すのかという課題が残った。今回はマスコミに発表して記事として伝えてもらった。結果を住民に直接知らせる方法も各組合ごとの集計を早く行えば可能である。さらに結果を直接住民に返すことよりも、結果にもとづいた運動をおこし、要求を解決させることが重要になってくるであろう。また、自治体の予算編成時期との関係も考慮されなくてはならない。

以上、初めての大規模な調査を行い、その結果の反省を含めてむすびとしたい。）

問9 最後にあなたご自身のことについておききします。該当するものを選んでください。

(1)性別 1.男 2.女 (2)年齢 1. 20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60才以上

(3)住所

市区町	町	市町村コード番号
-----	---	----------

(4)職業

1. 農林漁業	4. 労務系勤労者	7. 自由業・学生
2. 商店主・自営業・会社経営	5. サービス業勤労者	8. 主婦
3. 事務系勤労者	6. 専門技術職	9. 無職

調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。この調査や労働組合その他の点でのご意見やお気づきになったことを自由にご記入ください。

自治研かながわ月報第三四号一九八〇年（昭和五五年）九月二五日発行（毎月二五日発行）定価一部二〇〇円
発行所／神奈川県地方自治研究センター 横浜市中区本町一ノ七 東ビル五階 〇四五（二〇一）一二二一

発行人／広田武治
印刷所／有限会社 編集人／上林得郎
横浜プリント

会員になるには

1. 誰でも会員になれます。
2. 申込書は自治研センター事務局または自治労県本部にあります。会費月 400円 の半年分または1年分をそえてお申し込みください。
3. 詳細は自治研センター事務局 ☎045 (201) 1211, または自治労県本部 ☎045 (681) 7821 へご連絡ください。

会員の特典

1. 自治研センターの「自治研かながわ月報」が毎月送られます。
2. 「月刊自治研」（自治労本部自治研推進委員会発行・A5判・120～150ページ定価350円）が毎月無料で購読できます。
3. 自治研センターの資料集が活用でき、調査研究会などに参加できます。